

しかしながら、住田町すべての住民が農業で生きていくのは不可能である。そこで次に力点を置いたのが、林業である。林業においても、農業と同様に、町、森林組合、製材業協同組合、営林署、農協等による林業振興協議会を設立し、そこを中心に振興をはかっている。具体的な方向として、住田町の銘柄確立にむけて生産技術を体系づけるとともに、少量、分散的施業から、地域を組織的にまとめた計画的、集団的施業へと方向づけ、スギ、アカマツを、用途にあわせて短伐期、長伐期にわけて生産し、さらに、シイタケ原木や広葉樹用材の生産にも取り組んでいる。

住田町の林業で、近年、注目すべきことは、間伐の方法である。一般的に、間伐は収入につながるが赤字となるといわれている。しかし町ではこの原因を、同じ地域、隣接林分でも所有者が異なれば別々の施業となり、これが生産コスト面で不利な状況をつくりだしていると分析した。そこで、町のコンピュータに私有、町有、県有、国有の所有形態を越えて森林データをインプットし、それにもとづいて所有形態を超えて、例えば、沢すじごとに間伐年次、時期を統一し、齢級をそろえて共同作業道を開設すれば、合理的で有利な間伐が行なえると判断し、目下、この構想の具体化を進めている。

さらにこうした山の積極的活用の延長線上に、一九八二年に、第三セクターの住田住宅産業株式会社が設立された。これは、顧客の窓口としての町役場、木材供給を行なう森林組合、材をひく製材業協同組合、技術を提供する気仙大工の建設業協同組合、資金相談の窓口としての農協が、一体となつてつくりあげたものである。注文に応じて住田の木材を使って現地へ気仙大工を送り、「大工の顔が

見える手づくりの家」をスローガンに重厚な住宅を供給する事業（住宅産直）を行っており、一九八二年に七棟八五八〇万円の実績であったものが、一九八八年には二億九四二五万円へと拡大してきている。この背景としては、気仙スキの産地、全国有数の技術をほこる気仙大工の存在（約二〇〇名）、価格変動に対応しうる調整材用の山を町が所有していたことに加え、山間地の悪条件を逆手にとつてそれを資源と考えていく思想があったことがあげられる。

こうして、山の資源と人材とを積極的に活用して次の手がうたれているのが、住田町の特徴である。<sup>(2)</sup>  
もう一つ、住田町は「非行のない町」として知られているので、この点も紹介しておこう。

町では「地域に根ざした教育」を目標に、学校や父母からの教育だけではなく、地域の人たちが丸となった地域教育を実践している。「郷土に学び、郷土を創造する」を共通のテーマに、老人クラブと連携した学校農圃、福祉農圃、郷土芸能の伝承を行ない、さらに文化祭・学校祭における郷土の産業、文化の調査研究発表を行なっている。この中で子供たちは親から農業を中心とした仕事の話を聞いて、それをまとめて学校祭などで発表するわけであるが、聞かれる親のほうも、子供に話す前、いいかげんな農業はできないことになり、親子が共に育つという教育<sup>(3)</sup>が実現している。こうした地域にあった教育活動を実践する中で、住田町は非行、校内暴力のない町となっている。

以上、住田町の地域づくりについて見てきたわけであるが、ここで最も大切なのは、多岐にわたる活動の出発点にあった「わが町は生きるに値しない町なのか」という問いかけである。そして、今住

田町では、「わがふるさとと生きるに値する町」であることが、確信を持って語られているのである。<sup>(4)</sup>

## 二 逆境を力に

### 1 生命尊重から、新しい雪国の創造へむけて

地域振興を考える際に多くの町村で出されてくるネックは、過疎、山村、豪雪である。ここでは、こうした条件下にありながら、生命尊重の村、自分たちで生命を守った村として知られる岩手県沢内村の事例を検討する。

沢内村の生命尊重の歴史は、終戦後すぐからの農民学校、地域婦人会づくり、役場での労働講座などから始まった。昭和三十年代に入ると、本場の地方自治とは何かが議論され、その中から社会教育の重要性が導き出された。そのうえで、村の社会教育主事と岩手大学とが協力して、沢内村の特性、地域課題について調査することとなった。調査の結果、明らかにしたこと、第一にあまりにも雪が多い、第二にあまりにも貧乏、第三にあまりにも病人が多いということであり、この悪条件が重なって沢内村の僻地性となってあらわれてきているということであった。

そこで、何十年かけてでもこれを解決しようということから、村政の基本に生命尊重の精神を据えることとした。病人を減らしていく、乳児死亡を減らしていくことは当然の施策であり、そこ

へむけての沢内病院、沢内村役場健康管理課の苦闘は、すでに数多くの書物で紹介されている所である。<sup>5)</sup>そこでここでは、その基本精神をもとに行なわれたむらづくりの考え方を整理してみたい。

まず雪対策として、一九五七年に冬期交通確保協議会をつくり、当時、非常に高価だったブルドーザを一台導入して除雪にあたり、さらに夏には、これを開田、開畑に活用した。これは、住民の力で雪対策のため導入した機械が、村の生産基盤を拡大していくことを実証したものとなった。

さらに一九五九年には、新生活モデルとして長瀬野集落をえらび、そこをモデルとして新たなむらづくりが開始された。<sup>6)</sup>その中から、むらづくりにあたっての、いくつかの貴重な教訓が導き出されてきた。

まず第一は、調査のない地域づくりはありえず、その中で人材が育っていくこと。第二は、指導者は引率型ではなくて演出型であるべきで、実践の中心は住民であること。第三は、運動の形態はすぐ結論を出す終着駅型ではなく、途中でおいて総括をしてまた乗り換えていくという途中下車型が望ましいということ。第四は、学習をしてから実践をするという段階論にたつのでなく、目標を定めて実践の中で学習していくことが大切なこと。第五は、「三せい運動」で、「一人ひとりがせい、話し合っでせい、みんなでせい」ということで、みなで徹底した話し合いの機会を持ち、お互いの連帯感を生み出すことが重要である、という点であった。この考え方は、沢内村のその後のむらづくりの随所に生かされているのである。

その後の村の産業おこしの重点は、雪と農業である。まず雪については、「雪トピア構想」として  
寒雪地帯においても快適で文化的な生活ができる環境整備と、雪資源の活用による地域活性化を促進  
し、雪国における定住条件の向上をはかり、雪国を地上の楽園にしようという壮大なプランをたてて  
いる。具体的には「新しい雪国の創造にむかって」をキャッチフレーズとして、克雪、利雪、和雪、  
さらに進んで治雪、活雪、親雪の総合計画を策定し、雪下栽培や雪中貯蔵等の利雪農林業の技術開発、  
冬期の生活改善運動、除排雪施設の整備促進等に、住民有志による雪国の展望を語り合う「沢内雪の  
会」や、農業推進関係機関のプロジェクトによる「沢内村利雪農業技術研究会」を組織する中で取り  
組んでいる。さらに、一九八七年に村立雪国文化研究所を設立し、そこを核として克雪、利雪、和雪  
の情報収集・分析、基礎的な雪氷学の研究、雪国文化の発掘と伝承、雪国教育を中心とした事業の取  
り組みを開始した。

農業については、集落内の生産組織と生活環境組織を集落振興会のもとに置き、これを中心に各種  
の生産活動を行なっている。例えば冷涼な気候特性を生かして端境期に出荷する夏イチゴ、寒暖の差  
の大きさを活用しての色鮮やかなリンドウ、山林資源を活用してのタラノ芽、山ウド、シドケ等山菜  
の促成栽培に取り組んでいる。さらには消費者の本物、安全食品志向の高まりに着目し、盛岡市民生  
協へ低農薬製品の供給も行なっている。

このように沢内村の生命尊重を出発点としたむらづくりの動きは、逆境にめげず、それを逆にバネ

として地域振興をはかっていったという点で、貴重な教訓をわれわれに示しているといえよう。

## 2 暮らしを見つめる自立の精神

地域の置かれたきびしい条件にもめげず、前向きに地域のあり方を考えている村は、他にも存在する。福島県昭和村はその一つといえよう。昭和村は全国唯一のからむし織の里として知られており、役場、農協を中心として積極的な振興策がはかられている。ここでは、そのみに焦点をあてるのではなく、その背景にある人の動きを中心に見ていこう。

十数年前、朝日新聞に「昭和村」という連載記事がのった。そこには昭和村で昭和年代を生きた人びとの姿がさまざまな角度からとらえられていた。そして共通して子供たちが流出していく姿がえがかれていたが、記事の最後は次のようにしめくくられていた。

「村に残った親たちは、彼ら（子どもたち——引用者注）に何もしてやることはできない。してやれるのは、自分たちが孤独に耐えること。それによって『自由』を与えてやることだけである。子どもたちが、その『自由』をどう受け取ろうとも、親たちにとっては、やはり、自分の人生をかけての贈り物であることに変わりはない。

きょうも日本海側に豪雪がつづく。鋭く迫る雪の山々に囲まれて、凍る冬に耐える福島県大沼郡昭和村。そのたたずまいは、どこか悲しくはあるが威厳に満ちている。そして夜、点々と雪ににじむ家

々の灯は、胸にしみ通るように、やさしい」

十数年前、子供たちに与えられた「自由」を、子供たちは村からの流出という形でしか実現できなかった。昭和村の人口流出は今も続き、一九八六年から八七年にかけての減少率は二・一％で、福島県内一位になった。しかしこうした動きの中で、「何でも一番になるのは大変なことだ。もうこうなったら首位の座は、金山町にも三島町にも譲れない。セリーグは巨人。過疎リーグは昭和村です」と言い放つ青年達が登場してきた。かつての流出の「自由」から、今、自らの力で自分の生き方と村の将来を考えていく「自由」を求める人びとが登場してきたのである。

数年前の村の雰囲気、昭和村公民館長の菅家長平氏は、「関東からマナーの悪い山菜とりの人が入ってきて、山が荒らされ、山菜もなくなってきた。とりたてて観光地もないということで『何も無い』』という意識が村民の中になりに根強くあった」とのべていた。しかしそれに続けて「『何も無い』』と言っているだけでは何もでてこない。これから『何も無い話はない』』『こまった話はない』』『ものまね、人のまねはしない』』という考えで行くべきではないか、それでもだめならあきらめる、そのくらいの居直りがいる」とのべ、いわば「三つのしない」の大切さを訴えた。

そうした考えを背景にして、一九八四年四月に、肩書きなしの二十〜三十歳台の人々を中心としたむらおこしプロジェクト会議が発足した。構成員の職業は、農業（花卉、キノコ、タバコ）、商店主、大工、建設労働者、からむし織の織り子、山菜加工場労働者、商工会経営指導員、農協職員、役場職

員、公民館職員と多彩であり、その中にはUターン青年も含まれ、みな個人の資格で参加していた。プロジェクト会議は村の現状を分析した上で、「私たちの住む昭和村は、山間高冷地帯、豪雪地帯、過疎地帯等さまざまな問題を抱えながらも有効な解決の手段を見いだせないのが現状である。しかし何も無い、何もできない、と手をこまねいては誰もこの窮状に手をさしのべてはくれないでしょう。昭和村であるがゆえに存在するもの、利用できるものを再発見し、活用することにより特徴あるふるさとづくりをめざし、昭和村で生まれた者が、昭和村で、一生やすらぎのある生活ができるよう私たちの子供が、孫が、そしてその子孫が喜んで住める昭和村にしたい」と述べ、具体的に冬期間を利用した木工製品の製造およびその建物の建設や、水資源の利用、全村の街道を桜並木とし花のふるさととすること、花、キノコの栽培育成のため公共施設および地下水利用による省エネルギー化を進めて冬期農業を拡大すること等々が、提案された。

その提案の一つに、からむしの里、手織フェアの開催という、からむし織振興策も含まれていた。それにもとづき、役場、農協の全面的バックアップのもと、一九八五年四月には東京のデパートにおける「日本の一〇一村展」に参加。さらに七月には昭和村で、「ほろびゆく糸を興して——からむしの里手織フェア」を開催した。このフェアには北海道から兵庫県まで一九九七名が参加した。そこでのアンケート調査結果では、からむし織見直しや、昭和村のからむし織の日本における位置の重要性の声が出されていた。結局、いろいろとやっけていく中から青年が自分で発見して進んでいくことの大



切さを学んだ過程であったといえる。

プロジェクト会議は、一九八五年度には再度の提言を行なった。その内容は「これからの昭和村はどうなるのかではなく、これからの昭和村をどうするかなのである」という視点にたって、第一にむらおこし運動の原点を知る、第二に組織の確立と人材の育成——情報の収集、取捨選択、実現へむけての検討など、指揮、命令、監督、指導のできる窓口の一元化と知識、行動力、技術等の優れた人材の発掘と育成、第三に中核産業の位置づけ——からむし振興、第四に都市交流の拡大——都市との交流拡大によって閉鎖的な昭和村の地域性、村民性からの脱皮をはかり、「昭和村にあるもの、昭和村にしかないもの」の発見と評価を村外の人びとに冷静に見つめてもらう、第五に民間と行政の役割分担、第六に遊休施設の有効利用——青年たちが自由にいつでも利用できる独創的施設への改築、花卉キノコ、織物、山菜加工業等に有効利用となつて<sup>(11)</sup>いる。

こうしたプロジェクト会議の動きに続いて、一九八六年から昭和ボランティア協会・じねんと塾が設立された。

「くらしをデザインする——昭和ボランティア協会設立趣意書——」によると、「私たちは、このむらに生まれ育ち、これからも住み続けようとしています。……ボランティアを福祉というせまい範囲でなく、生活にかかわるすべてのもの（文化）ととらえています。……会則なし、会長なし、会費なし……。この指とまれ方式によるさまざまなプロジェクトを、呼びかけ人の責任で開始・実行してい

きます。つねに、遊びのころをもつてゆっくり、確実に『じねんと』と歩みます<sup>(12)</sup>」。

具体的には、記録映画の上映会、からむし織記録映画作成協力、コンサート、国際交流、村の誕生と歩みを考える集いなどの開催、村が毎月主催する「村民大学ふるさと講座」の講師人選・交渉・テーマ設定などに関する後援などである。

異分野、異文化、異人、異国とのネットワークをめぐらし、他所からくる人を「風の人」とよび、よい風土をつくるためには、風の人と土の人との交流が大切である、<sup>(13)</sup>という考えを貫いている。塾参会者に「じねんと塾の良い所は」と聞くと、ほとんどの人から「交流」という答が返ってくる。遠くと交わり近くを攻める（改善する）という「遠交近攻」の思想を自らと地域の向上のために生かす、という新しい地域振興の方法を、ここに見ることができるといえる。

じねんと塾参会者の活動は、これだけにとどまることなく、もう一つの次元でのつながりとして「なかよしバンド」というサークルを結成し、福祉施設の訪問やコンサートを開催している。さらにトヨタ財団のコンクールで奨励研究に選ばれ、「からむし生産の記録と研究」という貴重な学術研究も発表<sup>(14)</sup>している。

しかしさらに重要なのは、彼らの昭和村で生きるという姿勢である。塾参会者の一人である菅家秋男氏は、村へUターンした人であるが、「仕事がないとなげくのでなく、仕事はつくるもの」との信念で、気候、風土、景観、標高の高さも地域資源であるにとらえ、それらを生かして花卉生産に取り

組んでいる。一九八四年に七人の仲間とともに昭和花卉研究会を結成し、カスミ草を中心に花の生産、販売をしている。初年度売り上げ一二〇〇万円から、一九九〇年度（会員数二七名）売り上げ約二億円へと成長し、昭和村に新たな産業を創出した。さらに仲間の間をパソコンやファックスのネットワークで結び、市場情報の敏速な把握・伝達にも努めている。また、本人は一九八九年一月にアイフロールという有限会社を設立し、植物工場でのカスミ草苗の人工的育成を開始し、優良種から採取した芽を育成した苗を、会員へ安く提供している。同社では会員相互間のパソコンによる出荷情報システムのソフトの販売をも検討中である。<sup>(15)</sup>

しかし、こうした地域からの、逆境にめげず、それを逆手にとって伸びていこうとする内発的な動きに対して、破壊的に作用する動きが近年生じている。リゾート開発がそれである。

昭和村当局は、一九八八年に「昭和村観光開発構想」をあるコンサルタントに策定依頼した。一九八九年にまとまった報告書は、村内の博士山一帯を、高原型、ファミリー型、健康・保健型を基本とする、夏冬通年型リゾートとして開発するという内容であった。村当局は同年大手のS建設と提携し、開発内容を一部明らかにした。それによれば、開発総面積約九〇〇ヘクタール、リフト一二基で三七二ヘクタールのスキー場、ホテル、ゴルフ場、テニスコート、乗馬クラブ、文化施設を二〇〇〇年までに総額四〇〇億円の投資で建設し、年間七〇万人の誘客をはかる、となっている。

この計画に対して、じねんと塾に参会し、独自の努力と仲間の力とで、花卉生産をはじめとする産

業基盤を昭和村に創出したメンバーから、リゾート開発はその基盤を失わせることになるとして、反対の声がおこった。反対の理由としては、博士山のブナ原生林の伐採による自然破壊、ゴルフ場の農業による水質汚染、地元主導でない、すなわち地元が経営をコントロールできる規模を超えた開発の危険性があげられているが、より基本的には、この事態の進行が、せつかく切り拓いた、昭和村に住むという意志と定住条件を破壊することへの危惧であるといえよう。<sup>(16)</sup>

過疎、山村、積雪という逆境にもめげず、その中で誇り高い自立の精神を築き、さらに具体的に暮らしを見つめ、暮らしを築きあげてきた青年達の動きは、今、全国的なリゾート開発という嵐の中で、大きくゆらぎつつある。しかし、ここで全国通り一遍のリゾート開発に乗っていくことが地域の振興につながるのか、それとも、自立的、内発的な動きを軸とする開発が真の定住条件と地域振興へとつながっていくのか。その解答は、真の豊かさの追求、人間発達という点から見ても明らかである。じねんと塾の青年達のこれまでの動き、そして現在の動きは、その答をはっきりと示しているといえよう。

### 三 誇りと自信を持つ活動

地域振興にあたって最も大切なことは、そこに住む一人ひとりが誇りと自信を持つことである。この誇りと自信をストレートに前面に打ち出して地域づくりに取り組んでいる町がある。新潟県津南町

がそれである。津南町は千曲川が信濃川と名を変える所の、長野県境の町である。苗場山麓国営パイロット事業による畑地開発と、多目的温泉保養施設を核としたグリーンピア津南の二つを地域活性化の起爆剤として、農林業を基盤とした、土着性と風格のある保健、保養観光のまちづくりをめざしている。

津南町で注目されるのはこれらの事業もさることながら、町で行なっている「わたしが一番事業」である。これは一九八二、八三年に行なわれた町の「アイデア募集事業」の中から生まれたもので、広く町民の中から「これは私が一番」というものを募集し、町民のまちづくりに対する意識の高揚と愛郷心を育て、住民の一人ひとりがおのこの立場でチャレンジ精神を持ち、日々の生活向上の励みとすることを目的としている。その成果は、毎年、『これが津南のNo.1(ナンバーワン)』という冊子にして全戸に配布されている。

内容を見ると、第一に、「私の自慢」として、「イヨッー 津南の玉三郎、女形踊り町内一」「鯉のうま煮づくり味が最高」「いっぺーなんかやってるね。多趣味、多芸津南一」「身体障害者体育大会最多出場」「ポランティア活動町内一」等々。第二に、「わが家の自慢」として「強い絆で七〇年、結婚歴六九年」「秋には甘い香りが、かりんの本数一二〇本」「ひのよーじん、九官鳥が火災予防」等々。第三に、「われらの自慢」として「雪は降る降る、町内でいちばん雪深い所、五メートル五〇センチメートル」「冬でも除雪車いりません、津南一水の豊富なところ」等々。この他に、「おもしろチャレ

ンジナンバーワン」として「五〇人でなわとび九六回」「牛乳の早飲み」等々、さらに「わたしが一番、番外編」として「町の自慢（指定文化財）」「町内苗字ベスト一〇〇」、付録として町内小中学生の水泳、陸上、スキー記録などがのせられている。<sup>(17)</sup>

こうして、冊子にのることによって一人ひとりが自信を持ち、それを地元のマスコミが大きく取りあげることによってまた自信を持つようになり、さらに「これなら私だって」という形で誇りと自信の輪が広がりがつつある。町内の既存の人材、能力をさらに伸ばしていくという、ユニークな施策といえよう。

町ではもう一つ、一九八四年より「町づくりイノベーター研修事業」を行なっている。これは数人一組になって、問題意識を持って、好きな所へ研修に行ってくる制度である。役場は、金は出すが口は出さず、『明日への報告』というレポートを義務づけているだけである。そこには研修目的、研修地概要などに加えて、必ず町への提言を書かせている。その中には、それぞれの目から見ると津南をどうしていくのかということ、例えばもっと付加価値をつける取り組みが必要、食生活からの健康づくりを軸に健康なまちづくりが大切、形式的な審議会は廃止して企画立案の段階にプランナーとして加わる住民参加の方法の検討等々が、具体的に述べられている。<sup>(18)</sup>

このように津南町では、既存の人材の資質、個性をほりおこし、そこに価値を見だし、そこから誇りと自信を生み出すという手法を直接的な形で行なっており、さらに、それをのばす研修事業の中

から町の将来の方向をさぐり出そうとしている。ここに津南町のユニークさがあるといえよう。

津南町の誇りと自信を持つ活動は、近年、他町村へもひろがりを見せている。例えば福島県梁川町では、一九九〇年度より「だれでも何かはナンバーワン」事業を開始した。これはふだんの生活の中から生まれた記録や自慢に光をあて、多くの町民に、自信を持ってまちづくりに参加してもらおうねらいを持って始められたものである。認定されたものにはメダルを授与し、記録保持者は町の広報紙で紹介することとしている。<sup>(19)</sup>

このように地域づくりの基礎は人材の育成という観点から、そこに光をあてていく活動は各地で行なわれているが、もっと評価してよい活動であるといえよう。

#### 四 アイデア、見通し、ストーリーづくり

地域振興に欠かせないのはアイデアであるが、そのアイデアを単発に終わらせずに、見通し、ストーリーの中に位置づけていくことが大切になっている。その点から見て、新潟県安塚町の動きは注目に値するといえよう。<sup>(20)</sup>

安塚町は過疎、山村、豪雪という条件下ではあるが、心が過疎になっている人はいないという見地から、過疎といわずに「人口減」という言い方をしている。しかし「人口減」と豪雪が町へ投げかけ

る問題は大きく、生産意欲の減少、自信の喪失、連帯感のうすれへとつらなっていく危険性を持っていた。町は、こうした所では産業おこしの前に文化的活動を行なわないと生産面での振興は難しいと判断し、「地域づくりはあなたが主役」のスローガンのもと、一連の文化、イベント活動を行政の側から提起した。

行政は、住民とブレイするという立場から、一九八二年に明るい笑顔のまちづくりシンポジウム（農業、商工業青年の同業、異業輪切りシンポジウム）や、まちづくり町民大会などを行なった。中でもユニークなのは「コンニチワ集会」である。「コン」は生活を通じて困難なもの何か、「ニ」はあなたの重荷になつてゐるものは何か、「チ」はそれを解決するあなたの知恵を出すことによって、「ワ」はそれを輪としてつないでいくというものである。その中で多くの意見が出されるとともに、婦人の集まりは「コンニチワパーティー」とよばれるようになってきた。

こうした人とのふれあいによって自信を持ち、行動力を持つようになった住民は、町のメインストリートを歩行者天国（ふれあい天国）にして老人の広場、ヤングの広場、子供の広場をつくり、コンサート、古本市なども開催して交流の場とし、さらにそこでは住民票交付など役場の仕事を出張して行ない、自分達でつくって自分たちで楽しむふるさと祭りをつくりあげていった。

また、それをさらに発展させ、「雪もわが町の産物だ」という視点から、冬の一日、雪上フェスティバルを企画し、雪像づくりを行なうようになった。雪像ははじめトラやクマの像が多かったが、何



回もやっていると次第に文化的な色彩をおび、最近では、こたつに家族があたっている「団樂の図」というようなあたたかみのある像が登場するようになった。継続は文化を生むのである。

雪の活用で安塚の名を全国に売ったのが、「雪の宅配便」である。雪だるま型の発泡スチロール箱に雪一五キログラムをつめて送る「雪だるまくん」(三〇〇〇円)、雪一〇キログラムに牛肉、ワイン、わら靴をつけて送る「雪国気分」(六〇〇〇円)は沖縄、九州、四国からも注文があり大当たりをした。この企画はさらに進展して、雪を断熱シートで保存して春に宅配便で出す「残雪便」(一九八六年から)、夏のお中元としての「避暑気分」(一九八七年から)へと、年間サイクル的に発展しつつある。まさにいやだ、重荷だといっていた雪を楽しく売ることができたということで、住民の意識に変化をおこし、自信をつけ、自分の町を自慢するようになったのである。

こうした雪の活用はさらに徹底して行なわれ、一九八七年二月十三～十五日の三日間、東京の後楽園球場を借り切ってスノーフェスティバル「つかの間の雪国気分」を開催するという形に発展した。安塚町からダンブカ！四五〇台分の雪を輸送し、大都会の人に雪を楽しんでもらおうという企画である。参加費大人一人一五〇〇円の券を、役場職員が集団就職先、新潟県人会などに売りさばき、三日間で四万五〇〇〇人の参加となり、都会に雪国ファンを増やすことに成功した。このことは、過疎、豪雪地域であっても、やる気があればやれるのだということを見ごとに実証したのであった。他方、町からは町民一三〇〇人が上京して祭りに参加し(ちなみに安塚町の人口は当時約五三〇〇人)、町

民による人文字づくりや物産店の運営、ふるさと町民音頭などに加わり祭りを大いに盛りあげた。町民はこの中でまた自信を持ち、かかえている問題を暗くとらえるのでなく、明るくとらえ直すということを感じていったのである。雪はくどきの対象やじゃまものから、保存しなければならぬ産物へと変わっていったのである。

むろんこうしたイベントよりも、町内施設を改善せよという声もあるが、考え、参加し、創る、そして終わったあと頭の中が空洞化するほどの充実感が最高という基本姿勢は貫かれており、単なる打ちあげ花火的イベントではないと見ておく必要がある。

農村生活の質が問われている時代にあつて、森林地域、田園風景の地域、果樹地域、中山間地域などにおいて、誰でも迎え入れる開かれた地域づくりが必要であるが、安塚町のこうしたアイデアやイベントは、そのためにはまず、そこに住んでいる「私」が楽しんでいなければならないという信念に裏打ちされている。そして「雪と緑と人を活かした全町公園」をコンセプトに、「雪国文化村構想」に取り組んでいる。その構想を具体化するために、雪国情報発信、インストラクターの養成、生涯学習の推進を目的とした「雪だるま財団」を一九九〇年九月に設立した。<sup>(22)</sup>

このように「コンニチワ」集会を出発点とし、「愛・あう・安塚」をスローガンとし、ふれあいと雪にこだわり、さまざまなアイデアを一つの見通しのもと、ストーリーに組み立てていった所に、安塚町の地域づくりの積極的意義があるのである。

仕事のやりがいや生きがいを感じる際の五つの視点として、①広い視野で自分の位置を見わたり、その上で②課題・テーマを見つけ、さらに③探求心を持って見つめ、④日々の体験を通して見直し、⑤こうした段階を経て将来について自分の目で見通すことが大切であると指摘されているが、安塚町の取り組みは、まさにそのことを地域づくりの中で実証してきた貴重な実践といえよう。

## 五 やわらかい組織化の対応

### 1 バロディとユーモア

地域振興をはかる際、組織的な対応が必要なことはいうまでもない。そこでここでは、やわらかいユニークな対応の例として新潟県真野町をあげて、検討してみよう。

真野町は佐渡島の南東部に位置し、多くの史跡等の観光資源があるにもかかわらず、その名はあまり知られていなかった。そこで知名度向上と地域活性化をねらって、一九八三年に「アルコール共和国」として「独立」した。「独立」のねらいは、観光資源の見直しと開発、地場産業と観光の相乗効果への期待、都市と農村の交流事業の推進、「国際連合」機構の活用による物的、人的交流提携、長期展望にたつ過疎への歯止めとまほろばの国づくり、住民総参加態勢づくりの強化であった。

このねらいにもとづき、町内の四つの酒造蔵元（「アルコール共和国」の由来である）見学会や、

「共和国」の運営費捻出のための富国共栄国債の発行、パスポート、国家行事ガイドの発行、古来からの砂金採取法による「億万長者にあなたも挑戦」といった、佐渡ならではのイベントなどを数多く行なってきた。その結果、町内への入り込み観光客は一年目一五〇〇人、二年目二万三〇〇〇人、三年目約四万人、四年目約九万人へと急上昇してきた。一九八六年には、大阪で行なわれた第二回万博（ミニ独立国物産展）にも積極的に参加した。これは「連交近攻」の精神にもとづき、遠くの人びとと手を結んで、その刺激で近くの人びと（町の人びと）が「やらねばならぬ」という気をおこすこと、という交流による地域の活性化をねらったものであった。

「アルコール共和国」で注目に値するのは、運動を進めるにあたっての組織化の方法である。大統領（世尊寺住職）以下、五人の副大統領と六八の閣僚ポストを置いている。各閣僚は、総理府〓役場、農務省〓農園、経済企画庁〓食料品店、エネルギー庁〓ガソリンスタンド、建設省〓工務店、保健庁〓医院、法制局〓司法書士事務所、情報庁〓寿司屋、サービス庁〓飲食店、宣伝局〓観光センター、等々という具合である。それぞれの持ち味を生かしながら、住民総参加の体制づくりをねらったものである。

閣僚の任命は大統領の「独断」によって行なわれたが、これらの閣僚は、それぞれの仕事の立場から「共和国」の考えを町のすみずみにまでひろげるといふ役割を担った。と同時に、閣僚が国連（ミニ独立国サミット）へ出席すると、そこで「他国」から刺激をうけ、自分もやらねばという意気込み